



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月5日

上場会社名 横浜丸魚株式会社 上場取引所 東
コード番号 8045 URL <https://www.yokohama-maruuo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 雅裕
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理統括部長兼経営企画室長 (氏名) 佐藤 彰 TEL 045-459-2921
半期報告書提出予定日 2024年11月12日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	18,906	1.1	136	39.2	316	32.3	231	38.3
2024年3月期中間期	18,698	2.2	98	—	239	94.4	167	68.0

(注)包括利益 2025年3月期中間期 398百万円 (△79.5%) 2024年3月期中間期 1,944百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	36.34	—
2024年3月期中間期	26.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	23,122	15,892	68.6
2024年3月期	22,979	15,676	68.0

(参考)自己資本 2025年3月期中間期 15,856百万円 2024年3月期 15,627百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	26.00	26.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	26.00	26.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,400	2.0	350	26.3	650	13.0	420	2.6	66.00

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社 (社名)

、 除外 — 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	7,261,706 株	2024年3月期	7,261,706 株
2025年3月期中間期	894,898 株	2024年3月期	894,898 株
2025年3月期中間期	6,366,808 株	2024年3月期中間期	6,366,855 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(収益認識関係)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、実質賃金の増加による個人消費の緩やかな回復に加え、企業の旺盛な設備投資意欲の高まりなどにより、景気は回復基調が続いております。一方で、為替相場や日経平均株価の歴史的な乱高下に加え、中東情勢の悪化や東アジア地域の地政学リスクの継続など世界情勢は混沌としており、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの中核事業であります水産物卸売事業におきましては、旺盛なインバウンド需要を背景に、業務筋向けの商材が好調であったほか、中国を除く海外向け商材も順調に推移いたしました。しかしながら、相次ぐ大型台風の襲来や記録的な猛暑、多発した集中豪雨などの影響により集荷に苦戦する魚種が見られました。また、エネルギー価格の高止まりや「物流2024年問題」を要因とした物流コストの上昇など、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは2023年度から2025年度までを対象期間とした「横浜丸魚グループ中期経営計画2023～Rebirth～」の2年目にあたり、経営の中で大切にしている「水産卸売事業を通じた社会貢献」「長期的視点の経営」「人を大切にする経営」をベースに、経営課題を踏まえた4つの施策に取り組んでまいりました。特に集荷力の強化においては、神奈川県産の集荷に重点を置き、他市場の差別化を図ったことで、売上・利益の強化に貢献いたしました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は18,906百万円と前中間連結会計期間に比べ207百万円(1.1%)の増収となりました。利益に関しましては、増収及び売上総利益率の改善により、営業利益は136百万円と前中間連結会計期間に比べ38百万円(39.2%)、経常利益は316百万円と前中間連結会計期間に比べ77百万円

(32.3%)、親会社株主に帰属する中間純利益は231百万円と前中間連結会計期間に比べ64百万円(38.3%)、それぞれ増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(水産物卸売事業)

売上高は15,007百万円と前中間連結会計期間に比べ453百万円(3.1%)の増収となり、営業利益も52百万円と前中間連結会計期間に比べ25百万円(95.6%)の増益となりました。

(水産物販売事業)

売上高は3,643百万円と前中間連結会計期間に比べ267百万円(△6.8%)の減収となり、営業損失は2百万円と前中間連結会計期間に比べ6百万円(前年同中間期 営業利益3百万円)の減益となりました。

(不動産等賃貸事業)

売上高は92百万円と前中間連結会計期間に比べ11百万円(14.0%)の増収となり、営業利益も66百万円と前中間連結会計期間に比べ11百万円(20.1%)の増益となりました。

(運送事業)

売上高は164百万円と前中間連結会計期間に比べ10百万円(6.8%)の増収となり、営業利益も19百万円と前中間連結会計期間に比べ7百万円(63.1%)の増益となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は、23,122百万円と前連結会計年度末に比べ143百万円増加しました。この主な要因は、現金及び預金の減少66百万円、受取手形及び売掛金の減少208百万円、商品及び製品の増加283百万円、時価評価等による投資有価証券の増加157百万円によるものであります。

負債は、7,230百万円と前連結会計年度末に比べ72百万円減少しました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少285百万円、短期借入金及び長期借入金(1年内返済予定含む)の増加271百万円、投資有価証券の時価評価に伴う繰延税金負債の増加83百万円、その他流動負債の減少126百万円によるものであります。

純資産は、15,892百万円と前連結会計年度末に比べ216百万円増加しました。この主な要因は、利益剰余金の増加65百万円、投資有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の増加163百万円によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は2,624百万円と前連結会計年度末に比べ66百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにおいては158百万円の支出となりました。この主な要因は、税金等調整前中間純利益315百万円、棚卸資産の増加額284百万円、未払消費税等の減少額104百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては38百万円の収入となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出24百万円、投資有価証券の売却による収入78百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては53百万円の収入となりました。この主な要因は、短期借入金の純増額350百万円、長期借入金の返済による支出78百万円、配当金の支払額(非支配株主への配当金含む)182百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月14日に公表いたしました数値から変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,706	2,640
受取手形及び売掛金	3,701	3,493
商品及び製品	1,255	1,539
その他	41	69
貸倒引当金	△499	△487
流動資産合計	7,206	7,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	1,756	1,739
土地	2,167	2,167
リース資産 (純額)	148	132
その他 (純額)	51	49
有形固定資産合計	4,123	4,088
無形固定資産		
ソフトウェア	41	27
リース資産	35	30
その他	10	10
無形固定資産合計	87	68
投資その他の資産		
投資有価証券	11,448	11,606
長期貸付金	8	8
破産更生債権等	351	307
繰延税金資産	8	7
その他	78	75
貸倒引当金	△334	△295
投資その他の資産合計	11,561	11,710
固定資産合計	15,772	15,867
資産合計	22,979	23,122

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,947	2,662
短期借入金	250	600
1年内返済予定の長期借入金	80	3
未払法人税等	50	48
引当金	55	44
その他	466	339
流動負債合計	3,850	3,698
固定負債		
長期借入金	1	—
繰延税金負債	2,675	2,759
退職給付に係る負債	367	372
資産除去債務	27	27
その他	380	372
固定負債合計	3,452	3,531
負債合計	7,302	7,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,541	1,541
資本剰余金	402	402
利益剰余金	8,402	8,468
自己株式	△800	△800
株主資本合計	9,546	9,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,080	6,244
その他の包括利益累計額合計	6,080	6,244
非支配株主持分	48	35
純資産合計	15,676	15,892
負債純資産合計	22,979	23,122

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	18,698	18,906
売上原価	17,153	17,295
売上総利益	1,545	1,611
販売費及び一般管理費	1,447	1,474
営業利益	98	136
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	151	176
その他	2	6
営業外収益合計	154	182
営業外費用		
支払利息	3	2
債権放棄損	10	—
その他	0	0
営業外費用合計	13	3
経常利益	239	316
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	3	6
リース解約益	23	—
特別利益合計	26	6
特別損失		
固定資産除却損	22	—
投資有価証券売却損	7	7
減損損失	31	—
特別損失合計	61	7
税金等調整前中間純利益	204	315
法人税、住民税及び事業税	24	68
法人税等調整額	0	11
法人税等合計	24	80
中間純利益	179	235
非支配株主に帰属する中間純利益	12	3
親会社株主に帰属する中間純利益	167	231

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	179	235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,764	163
その他の包括利益合計	1,764	163
中間包括利益	1,944	398
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,932	395
非支配株主に係る中間包括利益	12	3

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	204	315
減価償却費	101	97
減損損失	31	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15	△51
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13	△10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△35	5
受取利息及び受取配当金	△152	△176
支払利息	3	2
リース解約益	△23	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	—
固定資産除却損	22	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	4	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△581	252
棚卸資産の増減額 (△は増加)	42	△284
仕入債務の増減額 (△は減少)	667	△285
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4	△104
その他	0	5
小計	283	△233
利息及び配当金の受取額	126	149
利息の支払額	△3	△3
法人税等の支払額	△39	△71
営業活動によるキャッシュ・フロー	366	△158
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15	—
有形固定資産の取得による支出	△139	△24
有形固定資産の売却による収入	15	—
無形固定資産の取得による支出	△4	△12
投資有価証券の取得による支出	△1	△4
投資有価証券の売却による収入	109	78
貸付けによる支出	—	△0
貸付金の回収による収入	0	0
その他の支出	△20	△0
その他の収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55	38
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△37	△35
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300	350
長期借入金の返済による支出	△244	△78
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△139	△165
非支配株主への配当金の支払額	—	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△120	53
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	190	△66
現金及び現金同等物の期首残高	1,833	2,690
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,024	2,624

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	中間連結損 益計算書計 上額 (注2)
	水産物 卸売事業	水産物 販売事業	不動産等 賃貸事業	運送事業	計		
売上高							
鮮魚	3,868	—	—	—	3,868	—	3,868
冷凍	5,165	—	—	—	5,165	—	5,165
塩干加工他	5,519	—	—	—	5,519	—	5,519
水産物一般	—	3,910	—	—	3,910	—	3,910
運送	—	—	—	153	153	—	153
顧客との契約から生じる収益	14,553	3,910	—	153	18,617	—	18,617
その他の収益	—	—	80	—	80	—	80
外部顧客への売上高	14,553	3,910	80	153	18,698	—	18,698
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,143	55	15	52	1,266	△1,266	—
計	15,696	3,966	96	206	19,965	△1,266	18,698
セグメント利益	26	3	55	12	98	△0	98

(注) 1. セグメント利益の調整額△0百万円は、棚卸資産の未実現利益△0百万円であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産等賃貸事業」セグメントにおいて、用途変更の意思決定に伴い除却を行った資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額31百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

Ⅱ 当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	中間連結損 益計算書計 上額 (注2)
	水産物 卸売事業	水産物 販売事業	不動産等 賃貸事業	運送事業	計		
売上高							
鮮魚	4,014	—	—	—	4,014	—	4,014
冷凍	5,032	—	—	—	5,032	—	5,032
塩干加工他	5,960	—	—	—	5,960	—	5,960
水産物一般	—	3,643	—	—	3,643	—	3,643
運送	—	—	—	164	164	—	164
顧客との契約から生じる収益	15,007	3,643	—	164	18,814	—	18,814
その他の収益	—	—	92	—	92	—	92
外部顧客への売上高	15,007	3,643	92	164	18,906	—	18,906
セグメント間の内部売上高又は振替高	963	38	13	61	1,077	△1,077	—
計	15,970	3,681	106	225	19,983	△1,077	18,906
セグメント利益又は損失 (△)	52	△2	66	19	136	0	136

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額0百万円は、棚卸資産の未実現利益0百万円であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、(セグメント情報等の注記)に記載のとおりであります。